

# 日韓中小企業経営者の貿易自由化評価

## ——質的反応モデルによる接近——\*1

小 口 登 良\*2  
大 林 守\*3  
山 田 節 夫\*4

### Abstract

The purpose of this paper is to search for a possibility of an econometric analysis of questionnaire surveys. The questionnaire surveys were conducted as an international cooperative study on the perceptions toward trade liberalization by SME managers. Subjectivity is inevitable on the interpretation of the questionnaire surveys. Particularly, the possibility increases as many researchers are involved in the international cooperative study. The application of the qualitative response model technique such as the Probit analysis has a possibility of increasing consistency and objectivity. This paper confirmed that SME managers' perceptions toward trade liberalization can be estimated, for instance, managers of exporting firms of both countries tend to welcome trade liberalization and the parameters express their probabilities. The direction of this line of study will be promising.

**Keywords:** Trade Liberalization, SME, Japan, Korea, Probit Analysis

### 要約

本小論の目的は、中小企業経営者の貿易自由化に関するア

\*1 本小論は、専修大学社会知性開発研究センター中小企業研究センターにおける平成16年度～平成20年度私立大学学術研究高度化推進事業オープン・リサーチ・センター整備事業「アジア諸国の産業発展と中小企業」の成果の一部を利用している。「アジア諸国の産業発展と中小企業」の代表で、執筆者の1人である小口登良教授は本小論の完成を見ずに他界された。謹んでご冥福を祈る。残りうる誤謬は他2名の共同執筆者の責任である。

\*2 元専修大学商学部教授

\*3 専修大学商学部教授

\*4 専修大学経済学部教授

ンケート調査の国際的共同研究における日本と韓国のアンケート調査の計量分析の可能性を探ることにある。アンケート調査の解釈には恣意性が避けがたい。特に国際的共同研究のように分業体制を取る場合には分析者が多数になるため統一的解釈が困難となる可能性が高い。アンケート調査データを利用したプロビット推計のような質的計量分析手法の応用は、統一性そして客観性を増す可能性がある。プロビット推計した結果、日韓における貿易自由化に対する評価の差が推計結果に表れ、例えば両国の輸出企業は貿易自由化を歓迎し、その確率は推計された係数で数量的に示すことが可能となった。このように単なるアンケート集計結果の解釈ではなく数量的な評価が可能となり、こういった分析の方向性があることが確認できた。

**キーワード:** 貿易自由化, 中小企業, 日本, 韓国, プロビット分析

### 1. イントロダクション

本小論は、中小企業経営者の貿易自由化への評価に関する国際共同研究プロジェクトのアンケート調査を用いた計量分析の第1段階であり、日韓の中小企業の課題と企業業績に関する下記の調査の一部を利用するものである。

アジアにおける各国の中小企業の課題と企業業績に関する調査の目的は、中小企業が事業を行う際に直面する課題に関する認識を調査することであり、企業業

績，多国籍企業，政策，政府機関等との関係に関して考察するものである。さらに，中小企業向けの政府の奨励策や政策の認知度や活用についても調査し，中小企業経営者から主要な課題を特定し，中小企業の発展に光をあてることを意図している。この調査と同様の調査が，調査協力校（マレーシア・テクノロジー・マラ大学とオーストラリア・ウーロンゴン大学）によりマレーシアおよびオーストラリアで実施され，国際比較を行う計画である。

アンケート調査の解釈には恣意性が避けがたい。特に国際的共同研究のように分業体制を取る場合には分析者が多数になるため統一的解釈が困難となる可能性が高い。そのような場合にアンケート調査データを利用した質的計量分析手法の応用は，統一性そして客観性を増す可能性がある。代表的な質的計量分析手法であるプロビット推計を行った結果，日韓における貿易自由化に対する評価が推計結果に表れ，このような分析方向の可能性が確認できた。

## 2. 貿易自由化の流れに関して

戦後の国際貿易体制の基本としては，多角的自由貿易協定を軸とした GATT 体制があり，過去の GATT ラウンドは関税の引き下げや撤廃に成果をあげた。しかし，そういった成果の反作用として非関税障壁の増加ももたらしたため，GATT 方式の有効性には疑問もあった。また，GATT が基本的に財の貿易しか対象としていなかったため，サービスや知財など多様な国際取引に対応できていないという批判もあった。このためウルグアイ・ラウンド（1986-1994）では，サービス貿易や知財問題を取り込み，GATT 体制を世界貿易体制へと移行させようという問題意識があった。しかし，先進国の合意がえられず，麻痺状態となったため多角的交渉である GATT 交渉の限界に対する苛立ちが生まれた。特に農業分野交渉が難航し，本来の自由化とはほど遠い結果となった。そこで，ウルグアイ・ラウンドにおける合意として，WTO が GATT のような「合意」ではなく「機関」として設立されることとなり，1995 年 1 月 1 日に GATT は発展解消となった。多角的通商交渉は WTO に引き継がれた。紛争処理機

関（パネル）の提訴に対し全加盟国が反対しなければ採択されるという強力なネガティブ・コンセンサス方式（逆コンセンサス方式）を採用しコンセンサス方式を採っていた GATT における合意形成の困難性を排除した点が特徴である。

しかし，多国間交渉の煩雑さや遅滞に対する不満は根強く，2 国間通商交渉が盛んになった。NAFTA（北米自由貿易協定）に代表される 2 国間自由貿易協定（FTA）を多国間交渉と平行して行う動きが目立つようになった。1989 年に米加自由貿易協定，1994 年にはメキシコを含む NAFTA が発効した。こういった動きは，外務省（2002）にあるように経済連携協定（EPA），地域貿易協定（RTA）と段階的に経済統合度や包括性を増した協定を生んでいる。WTO との整合性は維持しているというものの，交渉は多元化・複雑化していることは否定できない。

大林（1993）にあるように，米国では大恐慌そして戦争と続く期間に，米議会は大統領に貿易に関する権限委譲を行った。戦後すぐは，米国一極経済であったことから，自由貿易における比較劣位国内産業の不満も少なく，比較優位国内産業による自由貿易推進の声も高かった。そういった中で，冷戦を維持するために市場経済の拡大を約束する自由貿易を推進することをもくろむ大統領府は関税削減・撤廃を積極的に行った。しかし，次第に議会は比較劣位産業を中心とする保護主義の不满を票に結びつけ，大統領府との通商政策のリーダーシップ争奪戦が行われるようになった。

このような大統領府と議会の緊張関係の中で，多角的交渉の遅滞を打破し，議会の保護主義を押さえ込むために採用されたのが 2 国間自由貿易協定とみることができる。2 国間自由貿易協定のメリット・デメリットには，経済的なものはもちろんのこと，政治・外交的なものがある。静学的な経済効果には，国内の保護されていた産業の国内生産が輸入に変化し貿易が創出される貿易創出効果，そして域外からの輸入が域内の輸入に転換される貿易転換効果がある。さらに規模の経済効果があり，関税を飛び越すための対外直接投資が行われてきた国の場合，規模の経済性が生かされていない可能性が高く，貿易協定により最適規模の生産が可能となる。最大公約数的な理解として，静学的利

表1 日韓アンケート調査の概要

業種	日本			韓国		
	企業数	自由化賛成 (%)	輸出企業割合 (%)	企業数	自由化賛成 (%)	輸出企業割合 (%)
繊維・アパレル	21	28.6	9.5	14	64.3	57.1
木材・木製品	26	34.6	7.7	—	—	—
食品・飲料	48	35.4	16.7	9	55.6	22.2
ゴム・プラスチック製品	29	41.4	10.3	4	50.0	50.0
機械・設備	54	37.0	35.2	12	50.0	50.0
金属・金属製品	104	30.8	12.5	15	86.7	26.7
電気・電子	19	42.1	15.8	7	85.7	42.9
その他	85	36.5	12.9	35	60.0	37.1
合計	386	35.0	15.8	96	64.6	39.6

益より規模の経済の利益が高く、統合利益は小規模国に落ちる。政治的効果としては、国内保護主義を封じ込め、外交的効果としては2国間の貿易摩擦問題を解決するメカニズムを確保することである。

地政学的には1992年にEC統合が行われ、将来的にEUとして統合されることにより巨大な経済ブロックが誕生したことから、アメリカが地理的な経済ブロックを意図的に構築しようとしてNAFTAが生まれたと見ることも可能である。IMF (2010) のドル建て名目GDPのシェアは、北米26.7%、中東3.8%、中南米6.8%、ヨーロッパ32.7%、オセアニア1.9%、アフリカ2.5%、アジア25.6%となっている。意図した経済ブロックがヨーロッパと北米という2極で形成されたとみることができよう。いまひとつの経済ブロックの候補としてアジアがあるが、ASEANやAPECといった枠組みがあるもののリーダーシップは不在であり、意図せざる経済統合で経済ブロック化が可能かという問題が存在する。

### 3. アンケート調査の概要

中小企業経営者がこのような背景の中で、自由貿易推進に関して、どのような評価をしているか興味深い。そこで専修大学中小企業センター(2007, 2008)において、日本と韓国に関してアンケート調査を行った。表1にアンケート調査の概要を示した。データを推計用に整理した結果、企業数は日本が386企業で韓国は96企業で、自由化賛成は日本が35パーセントで韓国は64.6パーセント、輸出企業割合は日本が15.8

パーセントで韓国が39.6パーセントであった。韓国の方が自由化に賛成が多い結果となっている。

### 4. プロビット推計結果

アンケート調査では、WTO、自由貿易協定などの国際貿易自由化について、「いいことだと思う」、「こまったことだと思う」、「どちらともいえない」という質問をした。そこで、中小企業の貿易自由化への賛否と、企業属性の関係を明らかにするため、次のようなプロビット分析をおこなった。まず、「いいことだと思う」を1、「こまったことだと思う」と「どちらともいえない」を0(ゼロ)としたバイナリー変数として被説明変数を作成した。

説明変数として選択した企業属性は、企業の収益性の指標として「年商/従業員数」、企業規模の指標として「従業員数」、企業成熟度の指標として「設立からの経過年数」、外国貿易との関わりの深さの指標として「輸出を行っているか否か」、企業の国際性の指標として「外国人割合」、企業の研究開発努力の指標として「研究費割合」、および、7分類の業種ダミーとした。基本的に変数はアンケート回答の選択肢番号であり、番号の増加は変数の増加と同方向である。計量分析が可能なデータベースを作成する段階で韓国の木材・木製品業種はサンプルが欠損した。表2は、このようなプロビット推計の結果を示したものである。

推計結果を係数で見ると、日韓ともに符号が同じで両側5%有意なものは、輸出企業かどうかプラスで有意となっている。ごく当然と考えることができる

表2 プロビット推計結果

変数	日本		韓国	
	係数	z 統計量	係数	z 統計量
年商／従業員数	0.0610	0.98	-0.3532	-0.69
従業員数	-0.0150	-0.26	-0.0090	-1.53
設立からの経過年数	-0.1430	-2.12	0.0040	0.41
輸出企業	0.6280	2.33	0.4930	2.06
外国人割合	0.2130	0.96	-0.2856	-1.56
研究費率	-0.1140	-0.76	0.0592	0.88
繊維・アパレル	-0.2620	-0.82	0.2754	0.61
木材・木製品	0.0230	0.08	—	—
食品・飲料	-0.0560	-0.24	-0.0260	-0.05
ゴム・プラスチック製品	0.0610	0.22	0.0992	0.13
機械・設備	-0.0700	-0.32	-0.3678	-0.86
金属・金属製品	-0.1880	-1.00	1.0250	2.27
電気・電子	0.1600	0.49	0.7831	1.25
Log Likelihood		-244.60		-54.96
サンプル数		386		96

が、当然なことがデータで計量的に確認できたことは重要である。日韓で符号が異なるが少なくとも片方が両側5% 有意なものは、日本の設立からの経過年数がマイナス、そして韓国業種ダミーの金属・金属製品がプラスとなっている。総じて日韓では、輸出型企業は積極的評価であり、特に日本は比較的新しい企業そして韓国は金属・金属製品業が積極的であると結論することができる。

検定基準を下げ両側15% 有意なものを確認すると、韓国でさらに2つの変数が有意となり、従業員数外国人割合とがマイナスとなっている。韓国では企業規模が大きいと貿易自由化へ消極的傾向がある。韓国では従業員の外国人割合が高い場合も消極的である。

業種ダミーをみると、両側5% 有意な結果となったのは韓国の金属・金属製品がプラスとなったのみであるが、あえて符号のみに着目すると繊維・アパレルでは日本がマイナスで韓国がプラス、木材は日本がプラスで韓国は該当なし、食品は両国がマイナス、ゴム・プラスチック製品は両国がマイナス、機械・設備は両国がマイナス、金属・金属製品が両国マイナス、電気・電子が両国プラスである。日本は4業種がマイナス、韓国は2業種がマイナスであり、有意なプラスの金属・金属製品がある。したがって、符号数を見る限り、韓国の方が積極的評価となっている。このことから比較的規模の小さい経済が貿易自由化のメリットを

評価していると結論することはできないが、分析を進める手がかりとなっている。

全体の印象として、日本は、輸出型企業で比較的新しい企業は積極的評価であり、業種ごとの違いはない。韓国では、輸出型企業で企業規模が小さく外国人雇用が少ない企業が積極的で、特に金属・金属製品企業が積極的である。

## 5. 結論と将来課題

本小論の目的は、中小企業経営者の貿易自由化に関するアンケート調査の国際的共同研究における日本と韓国のアンケート調査の計量分析の可能性を探ることにある。プロビット推計した結果、日韓では、輸出型企業は積極的評価であり、特に日本は比較的新しい企業そして韓国は金属・金属製品業が積極的である。このように日韓における貿易自由化に対する評価の差が推計結果に表れ、分析の方向性が有望であることが確認できた。将来的な課題は、より多様な被説明変数を適切な説明変数により推計することである。そして、予定されているマレーシアやオーストラリアとの国際的共同研究の推進である。

## 参考文献

IMF (2010), World Economic Outlook, International Monetary

## Fund.

- 大林 守 (1993), 「アジアからみた北米自由貿易協定」,  
Trends, 23-1, 48-51 ページ, アメリカ政府。
- 外務省 (2002), 「日本の FTA 戦略」, 外務省ホームページ。  
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/policy.pdf>, 2010  
年 9 月 9 日アクセス)
- 専修大学中小企業センター (2007), 「日本中小企業の課題と  
企業実績に関する調査—集計結果—」, 専修大学社会知性  
開発研究センター中小企業センター。
- 専修大学中小企業センター (2008), 「韓国中小企業の課題と

企業実績に関する調査—集計結果—」, 専修大学社会知性  
開発研究センター中小企業センター。

- 山田節夫, 大林守 (2009), 「中小企業経営者の貿易自由化へ  
の評価に関するプロビット分析の予備的分析」, アジア諸  
国の産業発展と中小企業: モノグラフシリーズ第 7 巻東  
アジア諸国の計量分析, 59-63 ページ, 専修大学社会知性  
開発研究センター中小企業センター。  
(<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1022/> よりダウンロード  
可能, 2010 年 9 月 9 日アクセス)